

2022年度（令和4年度）  
第1回 福山市地球温暖化対策協議会 意見概要

1. 日時等

日 時 : 2022年（令和4年）8月29日（月）  
10:00～12:00  
場 所 : 福山市役所本庁舎3階 中会議室

2. 出席委員

仲嶋一 会長，澤田結基 副会長，市川琢己 委員，今村徹 委員，岩戸志多 委員，大平安義 委員，岡崎修一 委員，神原昌弘 委員，佐々木昭彦 委員，住田典子 委員，三藤淳一 委員，山田康文 委員，渡邊哲也 委員（13名）

3. 欠席委員

無し

4. 要旨

- 事務局から，委員定数の半数以上が出席していることを確認した。
- 会議は公開で行われた。
- 福山市地球温暖化対策協議会設置要綱第5条第1項により，会長に仲嶋委員，副会長に澤田委員が選任された。
- 事務局から，第二次福山市環境基本計画の改定について説明を行い，質疑応答を行った。
- 事務局から，アンケート調査の内容について説明を行い，質疑応答を行った。
- 事務局から，福山市の取組について説明を行い，地球温暖化対策に関する意見交換を行った。

（意見の概要）

**第二次福山市環境基本計画の改定について**

- 温室効果ガス排出量について，最新年度の統計が2018年度（平成30年度）となっているが，それ以降のデータを把握することはできないのか。
- ⇒温室効果ガス排出量は，国の算定基準に基づき算定しており，2019年度（令和元年度）以降の温室効果ガス排出量は，国等の統計データが公表されるまで把握できない。国で改善を行っている状況であり，今後，近年の数値まで把握できるようになるのではないかと考えている。
- 2017年度（平成29年度）以降の温室効果ガス排出量は，算定手法の変更等により，大きく増減している部門も存在する。場合によっては，数値の調整の検討が必要である。広島県全体の数値も参考資料として出した方が良くはないか。

○再生可能エネルギーの導入や省エネの実施目標の設定に当たっては、各施策の内容だけでなく、それぞれの目標についても検討が必要である。

○気候変動による影響への適応に関して、何か取組を検討しているのか。

⇒現行の環境基本計画では、熱中症対策や感染症対策、水害・土砂災害への対策、農作物への影響の対応を施策として位置付け取り組んでおり、今年度に見直していく。

○気候変動による影響への適応に関して、ひろしま気候変動適応センターや国立環境研究所のA-P L A Tなどを活用すると良いと考える。また、場合によっては、福山市で地域気候変動適応センターの設置を検討する必要がある。

⇒環境省や広島県等と連携しながら、改定作業を進めていく。

#### アンケート調査について

○特定事業者のアンケートについて、温暖化対策で取り組んでいる事項を設問として加えた方が良いと考える。

⇒事業者の現状・課題や取組状況を把握した上で、今後の施策に反映していく。

○小学生、中学生に対するアンケート結果は、各学校にフィードバックすべきである。アンケート結果を活用した環境教育を行う必要があると考える。

⇒アンケート結果について、教育委員会を通じてフィードバックを行い、環境教育にも活用するよう協議する。

#### 意見交換

(市川委員)

○国で地域脱炭素ロードマップを策定しており、地域の脱炭素とともに地方創生、その地域の課題の解決や地域の魅力向上なども同時に実現することを大事なキーポイントとして挙げている。

○福山未来エネルギー株式会社を軸にして、エネルギーの地産地消を行うとともに、この地域の魅力を更に向上させるよう取り組んで欲しい。

(今村委員)

○カーボンニュートラルに向けて、何も考えていないという事業者が6割以上である。これらの事業者をどのようにして脱炭素の方向に向けていくのかということが重要ではないかと考えている。

○カーボンニュートラルに対するリテラシーについて、中小企業となると不十分である。事業者の協力を得るためには、相応のインセンティブや、共感・賛同を得る手続きが必要。

(岩戸委員)

○2050年カーボンニュートラルに向けて、企業一体となった取組を始めており、中国電力は発電事業を、中国電力ネットワークは次世代のネットワークの構築及び強化ということで取り組んでいる。

(大平委員)

- 2021年(令和3年)5月にグループ全体の環境ビジョンを公表し、目標設定している。2013年度(平成25年度)比で2024年度(令和6年度)に18%以上の削減、2030年度(令和12年度)に30%以上の削減目標を掲げている。
- 鉄鋼業界共通の目標として、2030年度(令和12年度)に30%以上の削減、2050年度(令和32年度)にはカーボンニュートラルをとということで目標を設定している。
- ①製造プロセス上でCO<sub>2</sub>排出量を減らしていくこと、②製品、商品をもって顧客の皆さまのCO<sub>2</sub>の削減に貢献をすること、③省エネ技術を提供するソリューション事業を展開していくことの3点に取り組んでいく。
- 製造プロセスのイノベーションの実現に向け、長期的な取組として行うこととしている。

(岡崎委員)

- 国としては、非化石由来の再エネ等のエネルギーも取り込んで、エネルギー全体の省エネを図っていくような施策にこれから持っていこうと考えている。
- 中国経済産業局では、資源エネルギー環境部内にカーボンニュートラル推進・エネルギー広報室を新たに設け、自治体や企業と協力・連携して取組を進めている。
- 2030年(令和12年)に再エネの導入比率を36~38%と目標を掲げているが、再エネの導入は、地域との共生がうまくいかないと導入が難しいと感じている。自治体が率先し、取り組んでいくのが一番進めやすいのではないかと。

(神原委員)

- 車両に関して、各事業者が3年あるいは5年計画で官公庁へ計画を提出し、それに基づく車両の入れ替えや車両数の見直しを行っている。
- 技術面については、メーカーが、省エネ・燃費の向上・クリーン化・安全対策という形で総合的に取り組んでいる。
- 車両の大きさについては、大型から中型、中型から小型化など、市場の環境に合わせて、適正な規模の車両を導入しているが、まだ追いついていない状況。
- 電動化については、バス業界は遅れている状況。

(佐々木委員)

- コロナ禍や円安、原材料不足と企業経営が苦しい状況の中で、機運の醸成を図るのが難しい。
- 省エネ機器への転換は、設備投資を伴うので今は厳しいとは思いますが、地球温暖化対策は重要事項であると企業は認識している。

(住田委員)

- 地球温暖化防止活動の推進員の養成や、推進員を中心とした地域協議会の設立・取組の手伝い、環境家計簿のような取組(うちエコ診断)を行っている。

○今年度から、役割の中に事業者に対する様々な支援をすることが含まれたので、広島県地球温暖化防止活動推進センターと広島商工会議所、ひろしま地球環境フォーラムの3者の合同で、カーボンニュートラルのメリットや取組事例の紹介等、セミナーの開催に向けた準備を行っている。

(三藤委員)

- ガスコージェネレーションや高効率の機器といった省エネ機器への転換促進といったところで省エネを進めている。
- 2050年カーボンニュートラルに向けて、都市ガス業界は、燃焼時に発生する二酸化炭素を回収して水素と反応させてメタンを合成するメタネーションに取り組んでいる。お客さま先のガス機器やガス導管といった既存の社会的インフラも効率的にそのまま使えるような取組を行っている。

(山田委員)

- タクシー車両は、ハイブリッドとLPガスに切り替わっていているが、地方ではハイブリッド車が普及していない状況。
- グリーンスローモビリティについては、現在、鞆の浦と福山駅の北口で運行している。福山駅周辺エリアでは、地区内の協力店で使えるクーポンと連動させ、「ウォークブルエリア」の移動手段としての活用を探る実証実験を、2022年(令和4年)8月から行っている。
- 太陽光発電を使ってグリソロの充電をしている地域もあるが、今後、再生可能エネルギーの活用について、福山市等と連携した新たな取組について考えている。

(渡邊委員)

- 広島県では、第3次広島県地球温暖化防止地域計画の見直しを行っているところであり、福山市と一緒に歩調を合わせて、ネット・ゼロカーボンに向けた計画策定を進めていきたい。

(その他の意見)

- 中小企業のモチベーションを上げるためには、経済的な補助が一つの援助になると思うが、SDGsに関する取組のように、共感を得ることやリテラシーの向上が重要ではないか。
- 対外的な発信だけでなく、社内への発信について、気を配られている経営者が多い。
- 省エネ機器への転換について、導入費用はかかるが、ランニングコストは下がるので、イニシャルコストで何らかの経済補助があれば、浸透していくのではないか。
- 人が集まるようなまちづくりを行い、観光ルートにグリーンスローモビリティを導入し、ストレスフリーな環境を作っていくことが必要。その中で、カーボンニュートラルに繋げていくべきである。

以 上